

令和２年度

就業構造基本調査等に関する再編加工に係る委託事業

－ 調査報告書 －

令和３年３月

株式会社アリス

目次

1.	事業目的.....	4
2.	事業概要.....	4
3.	各統計データに基づく集計の結果.....	5
3－1	労働力調査のデータに基づく集計の結果.....	5
3－2	雇用動向調査のデータに基づく集計の結果	8
3－3	就業構造基本調査のデータに基づく集計の結果.....	12
4.	まとめ	16

1. 事業目的

中小企業政策の企画立案及び2021年版中小企業白書・小規模企業白書の作成、新型コロナウイルス感染症による中小企業への影響の分析等のための基礎資料として、中小企業等の実態を様々な側面より把握することを目的に、就業構造基本調査等の再編加工を行う。

2. 事業概要

本事業においては上記の事業目的を達成するため、以下の統計の再編加工及び分析を行うものとする。

- (1) 総務省「労働力調査」
- (2) 厚生労働省「雇用動向調査」
- (3) 総務省「就業構造基本調査」

3. 各統計データに基づく集計の結果

本章においては、「労働力調査」、「雇用動向調査」、「就業構造基本調査」の3つの統計資料を活用して労働市場における変化について概観する。

3-1 労働力調査のデータに基づく集計の結果

(1) 外生的ショックが日本経済に与えた影響（GDP 変化率）と失業率、就業率との関係
ここでは3つの外生的なショック（リーマンショック、東日本大震災、コロナ禍）

が日本経済に与えた影響と外生ショックの日本経済への影響を通じて完全失業率にどのように影響を与えたかを概観した。ここで、完全失業者数の GDP 弾力性とは GDP の1%の変化が完全失業者数を何%変化させるかを表すものである。完全失業者の変化率を見てみると、リーマンショックの時とコロナ禍では、同様の動きを示しており、完全失業者の GDP 弾力性を見てみると、コロナ禍といった外生ショックが日本経済へ与える影響といったチャンネルを通じて、完全失業者数に対して他のショックよりも多大な影響を与えていることが窺える。

表3-1-1 四半期別GDP変化率及び完全失業率のGDP弾力性と就業者変化率及び完全失業者変化率

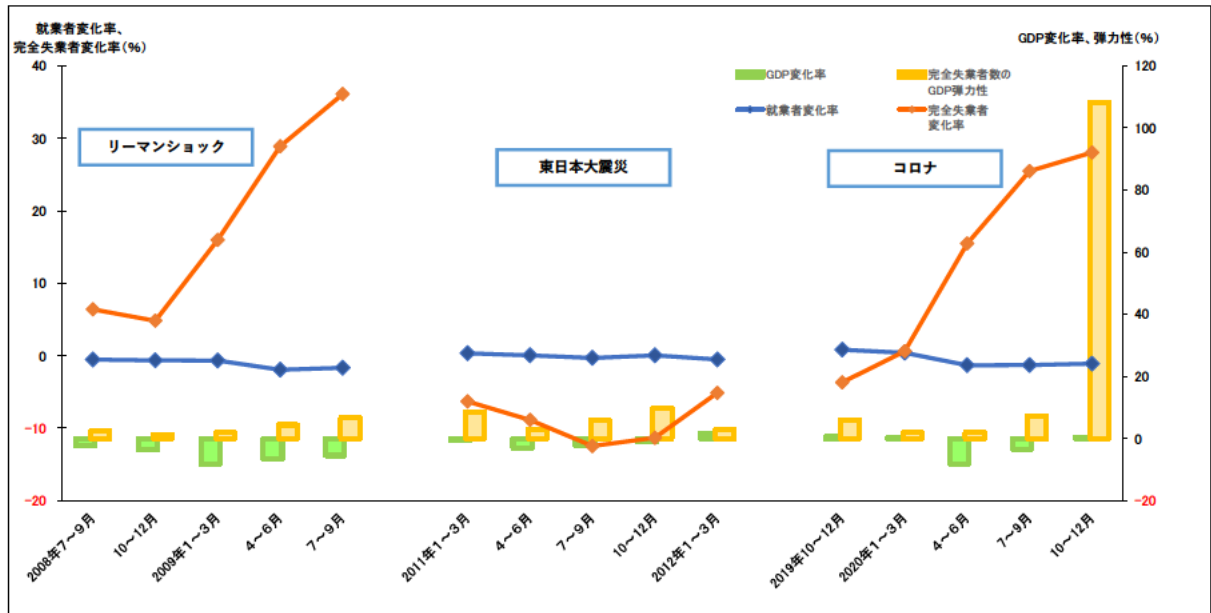
(単位: 万人、10 億円)

(単位: %)

	労働人口			国内総生産 (支出側)	労働人口			国内総生産(支出側)	
	総 数	就業者	完全失業者	GDP	総数変化率	就業者変化率	完全失業者 変化率	GDP変化率	完全失業者数の GDP弾力性
2008年7～9月	6,689	6,422	266	516,419	-0.268	-0.527	6.400	-2.418	2.647
10～12月	6,654	6,393	261	510,012	-0.449	-0.637	4.819	-3.661	1.316
2009年1～3月	6,597	6,292	305	486,283	-0.015	-0.663	15.970	-8.182	1.952
4～6月	6,696	6,347	348	492,034	-0.697	-1.931	28.889	-6.578	4.392
7～9月	6,677	6,315	362	488,288	-0.179	-1.666	36.090	-5.447	6.625
2011年1～3月	6,569	6,256	312	498,605	0.015	0.337	-6.306	-0.744	8.473
4～6月	6,636	6,317	319	490,845	-0.435	0.048	-8.857	-3.075	2.881
7～9月	6,596	6,302	295	501,054	-0.946	-0.301	-12.463	-2.102	5.930
10～12月	6,582	6,298	282	500,127	-0.484	0.048	-11.321	-1.138	9.952
2012年1～3月	6,521	6,224	296	507,570	-0.731	-0.512	-5.128	1.800	2.849
2019年10～12月	6,915	6,753	157	557,513	0.802	0.836	-3.681	0.613	6.003
2020年1～3月	6,857	6,684	166	554,743	0.513	0.406	0.606	0.316	1.919
4～6月	6,845	6,641	194	510,653	-0.754	-1.308	15.476	-8.081	1.915
7～9月	6,878	6,663	202	538,594	-0.477	-1.289	25.466	-3.450	7.382
10～12月	6,898	6,679	201	551,117	-0.246	-1.096	28.025	0.259	108.207

出典：総務省「労働力調査」、内閣府「国民経済計算年報」

図 3-1-1 3つの外生的ショックが日本経済と完全失業率に与えた影響



(2) コロナ禍での失業率（各国比較）

コロナが主要国の失業率に与えた影響を確認すると、アメリカ、カナダにおいては、コロナ拡大後に失業率が上昇している。他方、日本、韓国では失業率の上昇は比較的小さく、失業率への影響は各国ごとに異なることが分かる。

表 3-1-2 主要国における失業率（季節調整値）

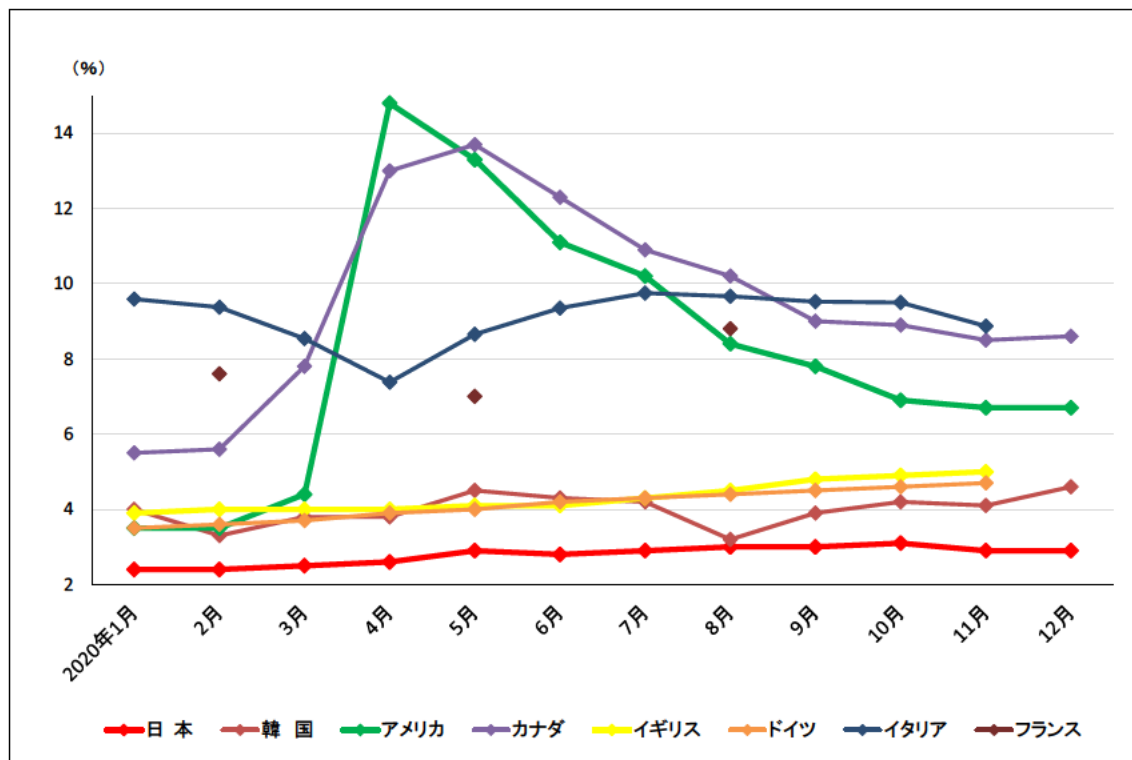
（単位：％）

	日本	韓国	アメリカ	カナダ	イギリス	ドイツ	イタリア	フランス
2020年1月	2.4	4.0	3.5	5.5	3.9	3.5	9.6	
2月	2.4	3.3	3.5	5.6	4.0	3.6	9.4	7.6
3月	2.5	3.8	4.4	7.8	4.0	3.7	8.5	
4月	2.6	3.8	14.8	13.0	4.0	3.9	7.4	
5月	2.9	4.5	13.3	13.7	4.1	4.0	8.7	7.0
6月	2.8	4.3	11.1	12.3	4.1	4.2	9.3	
7月	2.9	4.2	10.2	10.9	4.3	4.3	9.8	
8月	3.0	3.2	8.4	10.2	4.5	4.4	9.7	8.8
9月	3.0	3.9	7.8	9.0	4.8	4.5	9.5	
10月	3.1	4.2	6.9	8.9	4.9	4.6	9.5	
11月	2.9	4.1	6.7	8.5	5.0	4.7	8.9	
12月	2.9	4.6	6.7	8.6				

出典：総務省「労働力調査」、労働力調査（基本集計）、[関連資料]主要国の失業率

図3-1-2 主要国における失業率の推移

(単位：%)



出典：総務省「労働力調査」、労働力調査（基本集計）、[関連資料]主要国の失業率

3-2 雇用動向調査のデータに基づく集計の結果

(1) 企業規模間における転職者の推移

2000年から2019年にかけての労働移動を企業規模間（従業員規模）での労働移動でみた場合の特徴的な動向としては、従業員規模が300人以上から同規模の企業への転職者の数の全転職者の数に占める割合が、約8%から約25.9%へと約17.9%増加したことと、その逆の動向としては、従業員規模が5～299人から同規模の企業への転職者の数の全転職者の数に占める割合が、約65.9%から約38.2%へと約27.7%減少したことが挙げられる。

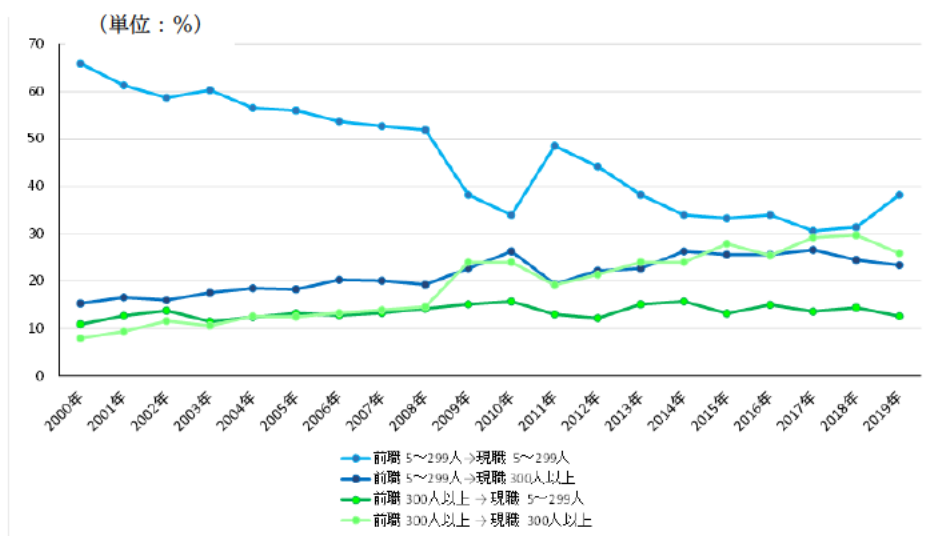
表3-2-1 企業規模間における転職者の推移

(単位：千人)

		2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
計		1539	1691	1548	1561	1775	1848	1832	1886	1704	1858
前職 5～299人 →現職 5～299人	人数	1014	1037	909	941	1003	1034	983	994	885	710
	%	65.9	61.3	58.7	60.3	56.5	56	53.7	52.7	51.9	38.2
前職 5～299人 →現職 300人以上	人数	235	281	247	274	328	339	372	380	329	421
	%	15.3	16.6	16	17.6	18.5	18.3	20.3	20.1	19.3	22.7
前職 300人以上 →現職 5～299人	人数	167	214	213	180	220	244	234	250	242	281
	%	10.9	12.7	13.8	11.5	12.4	13.2	12.8	13.3	14.2	15.1
前職 300人以上 →現職 300人以上	人数	123	159	179	166	224	231	243	262	248	446
	%	8	9.4	11.6	10.6	12.6	12.5	13.3	13.9	14.6	24

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
計	2040	1472	1693	1858	2040	2056	1981	2084	2026	2338
前職 5～299人 →現職 5～299人	694	714	749	710	694	685	673	638	637	892
	34	48.5	44.2	38.2	34	33.3	34	30.6	31.4	38.2
前職 5～299人 →現職 300人以上	536	285	376	421	536	527	507	554	496	546
	26.3	19.4	22.2	22.7	26.3	25.6	25.6	26.6	24.5	23.4
前職 300人以上 →現職 5～299人	321	191	206	281	321	271	297	284	292	294
	15.7	13	12.2	15.1	15.7	13.2	15	13.6	14.4	12.6
前職 300人以上 →現職 300人以上	489	282	362	446	489	573	504	608	601	606
	24	19.2	21.4	24	24	27.9	25.4	29.2	29.7	25.9

図3-2-1 企業規模間の移動でみた転職者数が全転職者数に占める割合の推移



(2) 業種間における労働移動の推移

2004年から2018年にかけての労働移動を業種間でみると2007年と2008年にかけて同業種間での転職比率が極端に上がり、逆に異業種間での転職比率が極端に下がった。

表3-2-2 業種間でみた転職者の推移

(単位: %)

属性/年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
同業種転職 企業規模計	9.4	7.3	7.5	16.3	15.9	2.1	2.2	2.5	2.5	2.7	2.9	2.5	3.1	2.7	3.2
異業種転職 企業規模計	90.6	92.7	92.5	83.7	84.1	97.9	97.8	97.5	97.5	97.3	97.1	97.5	96.9	97.3	96.8
同業種転職 1000人以上	9.1	8.5	8.6	16.1	15.7	1.8	1.9	2.2	2.2	2.6	3.1	2.4	2.9	2.5	3.1
異業種転職 1000人以上	90.9	91.5	91.4	83.9	84.3	98.2	98.1	97.8	97.8	97.4	96.9	97.6	97.1	97.5	96.9
同業種転職 300~999人	14.2	8.7	9.5	23.6	22.1	1.6	1.7	2.5	2.0	2.1	1.7	2.2	2.6	2.1	2.9
異業種転職 300~999人	85.8	91.3	90.5	76.4	77.9	98.4	98.3	97.5	98.0	97.9	98.3	97.8	97.4	97.9	97.1
同業種転職 100~299人	8.6	6.0	5.5	15.5	15.2	2.3	2.4	2.4	3.3	3.1	3.2	3.2	3.3	3.7	3.4
異業種転職 100~299人	91.4	94.0	94.5	84.5	84.8	97.7	97.6	97.6	96.7	96.9	96.8	96.8	96.7	96.3	96.6
同業種転職 30~99人	5.4	4.7	5.0	8.0	7.7	3.3	3.1	3.6	3.4	4.3	4.1	3.9	5.5	4.2	4.6
異業種転職 30~99人	94.6	95.3	95.0	92.0	92.3	96.7	96.9	96.4	96.6	95.7	95.9	96.1	94.5	95.8	95.4
同業種転職 5~29人	4.9	5.8	5.2	8.5	9.8	3.7	4.2	2.7	4.4	3.1	4.0	3.7	4.7	5.3	4.3
異業種転職 5~29人	95.1	94.2	94.8	91.5	90.2	96.3	95.8	97.3	95.6	96.9	96.0	96.3	95.3	94.7	95.7

図3-2-2 同業種間転職比率の推移

(単位%)

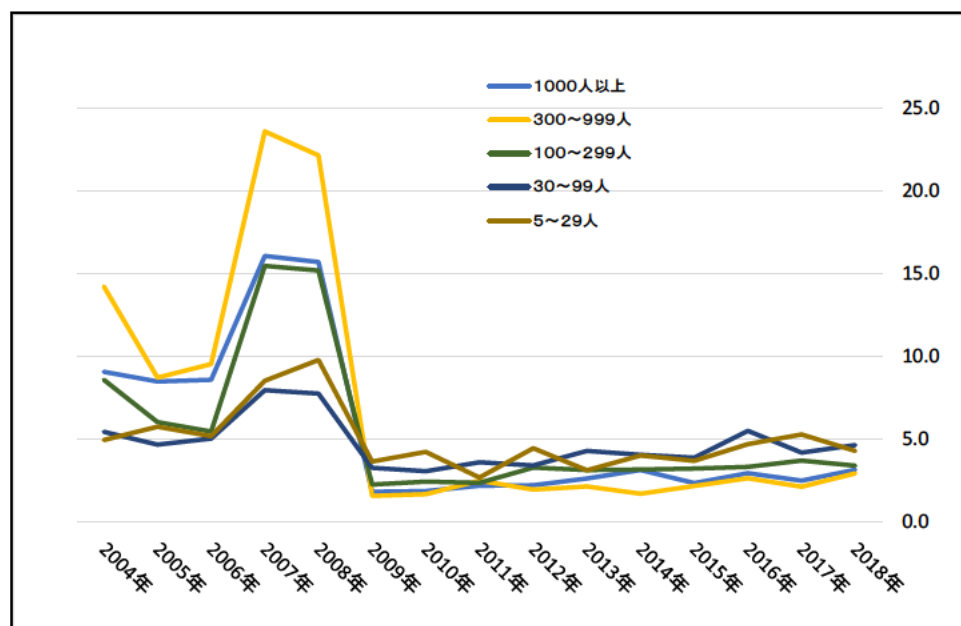
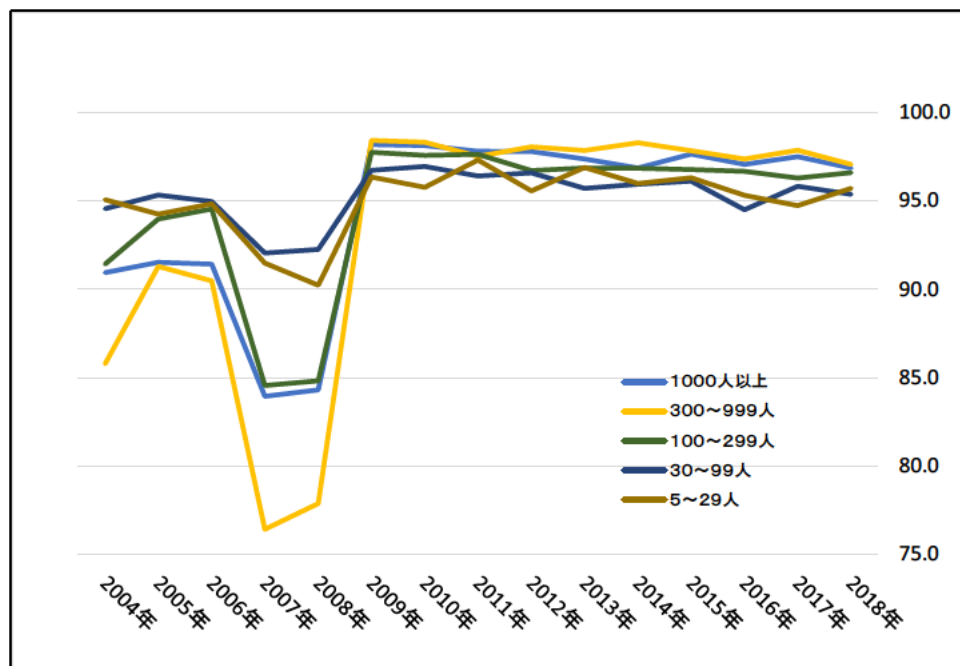


図 3-2-3 異業種間転職比率の推移

(単位%)



(3) 企業規模でみた離職者の推移

2000年から2019年にかけての離職者数の推移を企業規模別（従業員規模）で、全離職者数に占める割合でみると、2000年から2013年にかけては、従業員規模5人～299人の規模の企業における離職者数の全離職者数に占める割合が、従業員規模300人以上の割合を上回っていたが、2014年を境に従業員規模300人以上の規模の企業における離職者数の全離職者数に占める割合が、従業員規模5人～299人の割合を上回ることとなった。

表 3-2-3 企業規模でみた離職者の推移

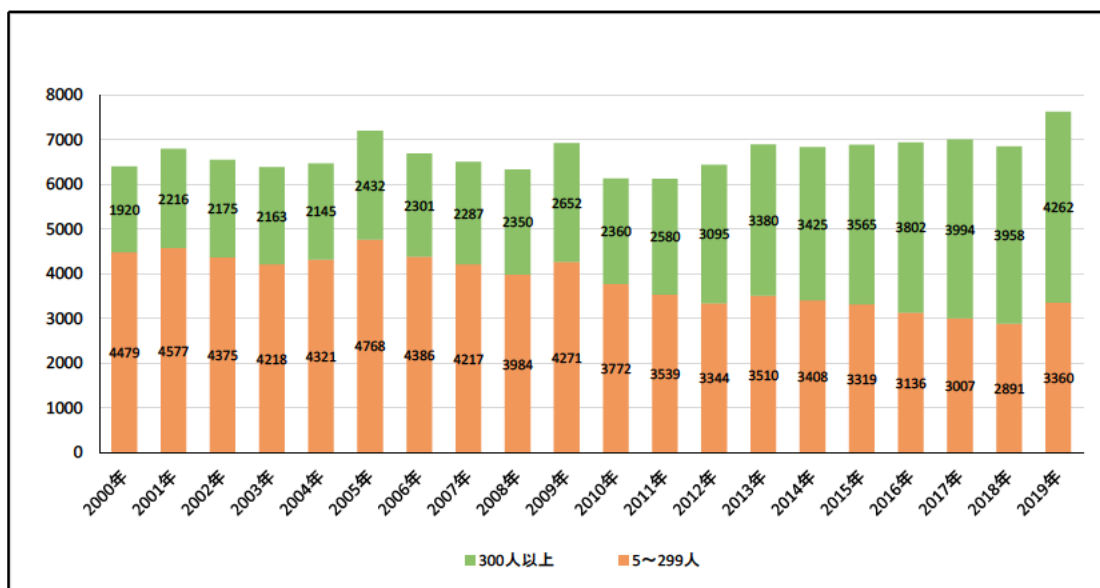
(単位：千人、%)

		2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
計		6399	6793	6550	6381	6466	7200	6687	6504	6334	6923
5～299人	人数	4479	4577	4375	4218	4321	4768	4386	4217	3984	4271
	%	70	67.4	66.8	66.1	66.8	66.2	65.6	64.8	62.9	61.7
300人以上	人数	1920	2216	2175	2163	2145	2432	2301	2287	2350	2652
	%	30	32.6	33.2	33.9	33.2	33.8	34.4	35.2	37.1	38.3

		2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
計		6132	6119	6439	6890	6833	6884	6938	7001	6849	7622
5～299人	人数	3772	3539	3344	3510	3408	3319	3136	3007	2891	3360
	%	61.5	57.8	51.9	50.9	49.9	48.2	45.2	43	42.2	44.1
300人以上	人数	2360	2580	3095	3380	3425	3565	3802	3994	3958	4262
	%	38.5	42.2	48.1	49.1	50.1	51.8	54.8	57	57.8	55.9

図 3－2－4 企業規模でみた離職者数の推移

(単位：千人)



3－3 就業構造基本調査のデータに基づく集計の結果

(1) 起業家¹の男女比の推移

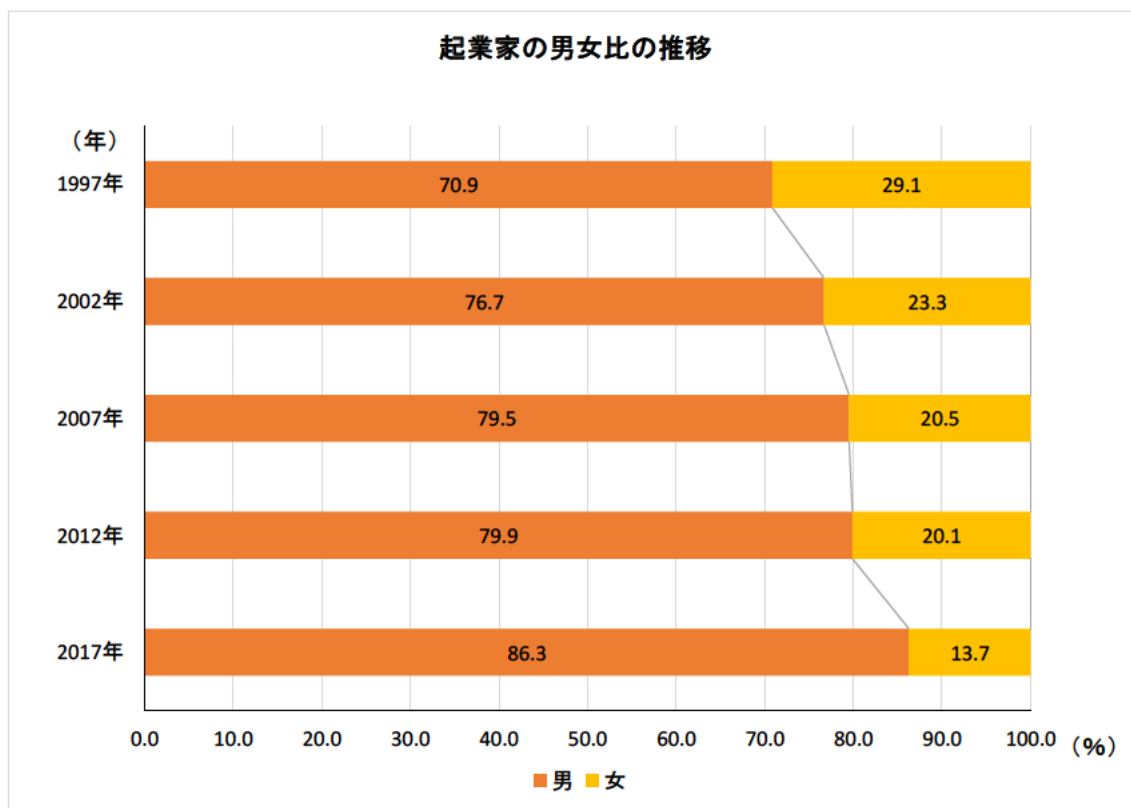
1997年から2017年までの男女別の起業家数の推移を見てみると、女性の起業家が年を追って減少しているのに対して男性の起業家が増えるといった傾向をデータから読み取れる。

表3－3－1 起業家の男女比の推移 (単位：%)

調査年	男	女
2017年	86.3	13.7
2012年	79.9	20.1
2007年	79.5	20.5
2002年	76.7	23.3
1997年	70.9	29.1

¹ ここでいう起業家とは、自分で事業を起こした者を指す。

図 3－3－1 起業家の男女比の推移 (単位：%)



(2) 起業家の年齢構成比の推移 (男性・女性)

1997年から2017年までの男女別の起業家数の年齢構成の推移を見てみると、女性、男性とも起業家の高齢化が進んでいるといった傾向をデータから読み取れる。

表 3-3-2 年齢でみた起業家の数と全年代に占める割合の推移

(単位：人、%)

2017年	総数	29歳以下	30代	40代	50代	60歳以上
男性	1,156,900	11,500	78,000	207,900	245,100	614,400
女性	183,900	2,800	15,300	30,400	41,600	93,800
2012年	総数	29歳以下	30	40	50	60歳以上
男性	2,941,700	48,800	322,100	503,200	592,300	1,356,300
女性	740,700	16,800	83,600	139,400	154,000	312,600
2007年	総数	29歳以下	30	40	50	60歳以上
男性	3,377,000	66,900	397,800	537,400	889,800	1,372,400
女性	869,400	20,600	100,100	149,700	231,000	331,500
2002年	総数	29歳以下	30	40	50	60歳以上
男性	5,146,300	143,700	506,400	818,900	1,395,100	2,277,800
女性	1,565,100	66,900	177,700	251,800	436,400	628,000
1997年	総数	29歳以下	30	40	50	60歳以上
男性	5,621	178	512	1,229	1,371	2,331
女性	2,309	125	322	527	575	760

(割合)

2017年	29歳以下	30代	40代	50代	60歳以上
男性	1.00	6.70	18.00	21.20	53.10
女性	1.50	8.30	16.50	22.60	51.00
2012年	29歳以下	30	40	50	60歳以上
男性	1.70	11.40	17.80	21.00	48.00
女性	2.40	11.80	19.70	21.80	44.30
2007年	29歳以下	30	40	50	60歳以上
男性	2.00	12.20	16.50	27.30	42.00
女性	2.50	12.00	18.00	27.70	39.80
2002年	29歳以下	30	40	50	60歳以上
男性	2.80	9.80	15.90	27.10	44.30
女性	4.30	11.40	16.10	28.00	40.20
1997年	29歳以下	30	40	50	60歳以上
男性	3.20	9.10	21.90	24.40	41.50
女性	5.40	13.90	22.80	24.90	32.90

図 3－3－2 年齢でみた起業家の全年代に占める割合の推移（男性）

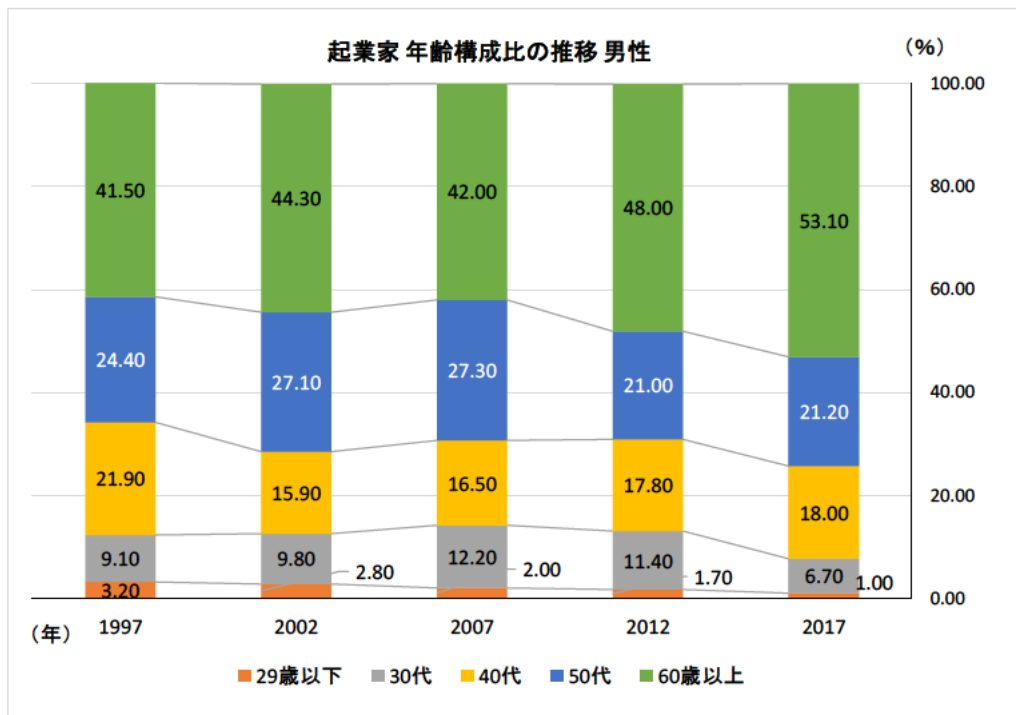
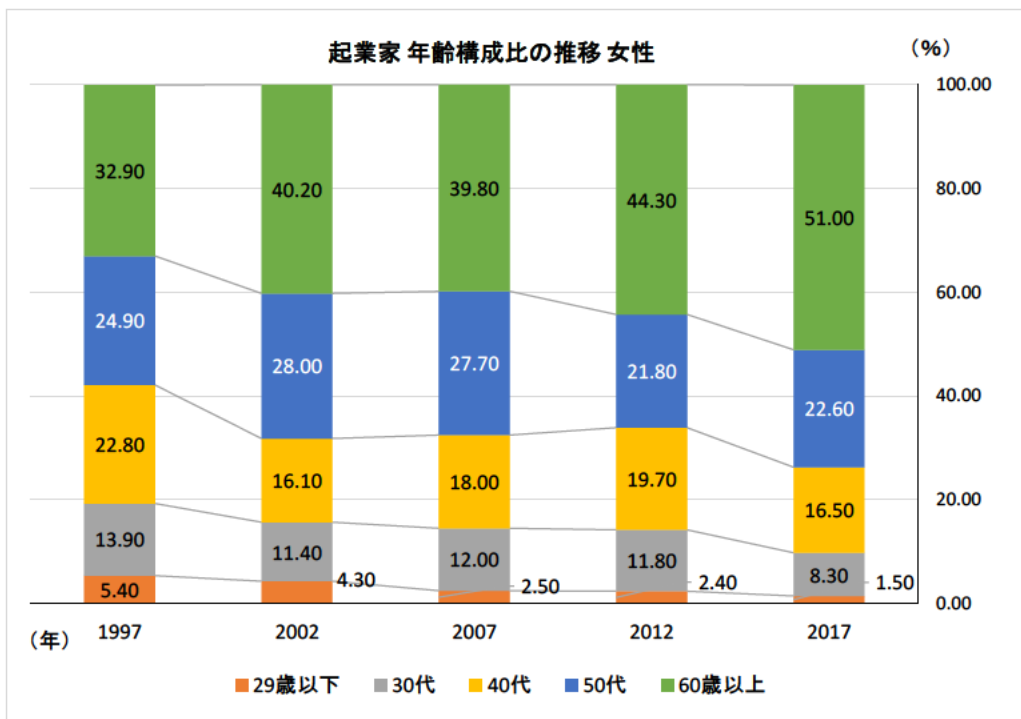


図 3－3－3 年齢でみた起業家の全年代に占める割合の推移（女性）



4. まとめ

コロナ禍が日本経済に与えた影響のみならず、完全失業率に対しても GDP の変化を通じて完全失業率を引き上げるといったように影響を及ぼすといったことが窺えた。また、アメリカ、カナダにおいては、失業率の上昇が顕著に大きかったことが分かった。

日本の労働市場において近年生じている現象を転職者と離職者の傾向から窺うために転職者の近年の傾向を企業規模間での労働移動といった観点から見てみると、同規模の企業間における転職者数は、中小企業間の労働移動は減少している一方で、大企業間では増加している。また、離職者の傾向としては、2000 年から 2013 年にかけては、中小企業における離職者数の全離職者数に占める割合が、大企業における同割合を上回っていたが、2014 年を境に、大企業における離職者数の全離職者数に占める割合が、中小企業における同割合を上回ることとなりその後もこの逆転した現象は続いている。

最後に、起業家の傾向を男女比で見ると 1997 年から 2017 年にかけて女性の起業家が全起業家に占める割合は、年を追うごとに減少する傾向がある。また、男女とも起業家の高齢化が進んでいることもデータから読み取れた。